専門委員等に占める女性の割合が 40%未満の審議会等に 係る要因と目標達成に向けた今後の方策(2024.9.30)

(参考)

第5次男女共同参画基本計画^{*}における専門委員等に占める女性の割合の成果目標及び調査結果

<u> </u>								
項目	調査結果 [2024 年 9 月 30 日現在]	(前回)調査結果 [2023 年 9 月 30 日現在]	成果目標※ (期限)					
国の審議会等専門委員等に占める女性の割合	37. 6%	36. 6%	40%以上、60%以下 (2025 年)					

※令和2年12月25日閣議決定

府省庁	審議会等名	改選等 の有無	専門委員に 占める女性の 割合(%)	要因	目標達成に向けた具体的方策
内閣府 (2)	宇宙政策委員会	0	36. 2%	宇宙開発利用に関する政策に係る重要事項等を審議するためには、宇宙開発・利用及び関連分野に知見を有する者を委員にすることが必要であるが、これら分野においては女性の学識経験者等が少ないため。	次回の人選に当たっては、関連 分野における女性の学識経験者 等を一層積極的に委員に任命す るよう努める。
	土地等利用状況審議会	0	16. 7%	土地等利用状況審議会の専門委員6名 (うち女性1名)は、土地等利用状況 審議会における審議への参画を念頭に 置いて任命したものであり、同審議会 の委員10名(うち女性6名)と合わ せれば同審議会の女性の割合は約 44%(16名中7名)に達している が、専門委員のみを抽出した場合は 40%に達しない結果となっている。	令和6年7月の改選において は、重要土地等調査法が本格的 な運用フェーズに入る重準備段 期であり、本法施行後の書に をの検討・議論を引き続き 継続させていくし、 の検引を再任とし、女性も 自を自定しの でありた。 の検討・ であり、 であり での検討・ であり での検討・ での での での での での での での での での での での での での

金融庁 (1)	自動車損害賠償責任保険審議会		33. 3%	令和6年1月に、女性の特別委員1名 が退任したことから、40%に達しない 結果となっている。	次回の改選にあたり、女性委員 の登用に向けて検討を進めてい る。
総務省 (4)	政策評価 審議会		14. 3%	前回改選の際(R5.4.1)は、臨時委員であった女性委員を委員に任命し、その際、審議会の調査・審議事項の内容を踏まえ、広く人選に努めたが、結果として女性委員は1名の継続に留まったもの。	内 容 を 踏 ま え 、 女 性 委 員 の任命に努める。特に、令和 7
	統計委員会	0	33. 3%	統計委員会の専門委員等については、 社会経済の変化やニーズに対応した統 計の整備や精度向上といった課題への 対応を進める上で、統計に関連する各 分野を代表する専門的な知識や経験 を有する者を確保する必要があり、 を問わずそうした優れた専門性等を する者を選定したいと考えているが、 そうした統計整備等に資する優れた知 見等を有する適切な女性の方をより く確保するのは容易ではないため。	次回(令和7年度)以降の委員 改選においては、各分野から候 補となる統計の有識者等を選定 するに際して、例えば、学会や 産業界、関係府省等とより連携 して情報を得るなどにより、今 まで以上に女性候補を確保でき るよう努めることとする。

地方財政審議会 地方公務員共済 組合分科会	30. 0%	地方公務員共済制度に関連する専門的 知識や経験等を有する者を選任する中 で、女性の候補者が少なく、結果とし て目標を達成できなかったもの。	今後の委員改選においては、各 分野の関係団体等とも連携し て、女性委員を任命できるよう に努める。
地方財政審議会 地方法人課税に 関する検討会	22%	専門的な知識や経験等を有する者を確保する必要があり、男女問わず優れた知見等を有する者を主眼として人選した結果、適切な女性の方を確保するのは容易ではなかった。	今後の委員改選においては、各 分野の関係団体等とも連携し て、女性委員を任命できるよう に努める。
地方財政審議会 固定資産評価 分科会	18%	固定資産評価に関連する各分野の専門 的知識や経験等を有する者を選任する 中で、女性の候補者が少なく、結果と して目標を達成できなかったもの。	今後の委員改選においては、各 分野の関係団体等とも連携し て、女性委員を任命できるよう に努める。
総務省国立 研究開発法人 審議会	31.3%	情報通信分野又は宇宙航空分野に係る 専門の事項に関する学識経験のある者 を専門委員候補としているところ、該 当する女性候補者が少なく、結果とし て目標を達成できなかったもの。	次回の専門委員改選では、情報 通信分野又は宇宙航空分野に関 する学識経験者の人選につい て、産学官の横のつながりから 候補者情報を得るなどして、女 性候補者を確保できるよう努め ることとする。

文部科学省 (4)	中央教育審議会	0	36. 7%	委員候補選定においては、審議事項に 関する団体等の長や研究者、民間関係 者、自治体関係者及びその他有識者から、地域性等も考慮しながら各数名を 選定しており、各分類において積極的 に女性を候補とすることとしているも のの、例えば、関係団体の長等につい ては全国的に女性が少なく、女性委員 候補の確保が困難であったため。	・各専門分野における女性人材の情報収集に努める。 ・各分科会等の担当課へ女性比率の基準についてより一層の周知を行い、女性委員の候補の確保に努める。
	科学技術・学術審議会	0	33.8%	本審議会は、科学技術・学術の振興に関する重要事項を調査審議するものであり、専門委員等としているが、専門委員等としているが、日本の研究者全体に占める女性の割合が令和5年3月末時点で18.3%(※)に止まる等、必要な事門的知識を有する女性委員候補が少ない現状である。改選時の人選においては女性割合を高くするよう努め、本審議会の専門委点よりおがら向上しているが、結果	専門委員等として適切な女性を 任命できるよう、学会や研究機 関等からの情報収集を進める。 また、同等の専門知識を有する 候補者の場合は、女性を優先的 に人選することにより、女性比 率達成を図る。

		として、引き続き 40%を割ることとなった。 ※総務省統計局「2023年(令和5年)科学技術研究調査」	
原子力損害賠償 紛争審査会	14. 9%	特別委員な、学識経験の あるのうちから任命では、 できるでは、 できるでは、 での多くは、 ののののでは、 ののののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 のののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 ののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 のののののでは、 ののののののでは、 のののののでは、 のののののののでは、 のののののののののの	本審査会で取扱う係争中の案件の状況を踏まえ、委員の退任等に際し女性比率を上げられるように検討する。

文部科学省	0	36.5%	本審議会は、文部科学省が所管する国	専門委員等として適切な女性を
国立研究開発			立研究開発法人における研究開発の事	任命できるよう、学会や研究機
法人審議会			務・事業について、科学的知見等に即	関等からの情報収集を進める。
			して主務大臣に助言するものであり、	また、同等の専門知識を有する
			専門委員等として多くは学識経験のあ	候補者の場合は、女性を優先的
			る者のうちから任命しているが、日本	に人選することにより、女性比
			の研究者全体に占める女性の割合が令	率達成を図る。
			和5年3月末時点で18.3%(※)に	
			止まる等、必要な専門的知識を有する	
			女性委員候補が少ない現状である。	
			改選時の人選においては女性割合を高	
			くするよう努めているが、前回調査時	
			から委員の改選はほとんど行われず、	
			結果として前回と同じ数字となってお	
			り、40%を割ることとなった。	
			※総務省統計局「2023 年(令和4	
			年)科学技術研究調査」	

厚生労働省 (8)	社会保障審議会	0	34.6%	政府方針を踏まえ、委員改選の際は、女性委員の後任には女性委員、男性委員の後任についても女性委員の推薦を改選対象委員等に依頼しているが、特定の分科会、部会又は専門委員会によっては、その分野の専門家の女性比率が低いことも要因の一つと考えられる。	政府方針等にでは、任期のでは、任期のでは、、保証のでは、、には、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は
	厚生科学 審議会	0	34. 7%	女性の積極的な選出や推薦の依頼を行ってきたが、全体として扱う案件の専門性が非常に高く、委員として就任いただくには豊富な知識と経験が必要るよができなかったこと等が考えられる。また、昨年度末に発生した健康対応もいての審議対のといる。要が生じ、前回調査時より専門委員等の数が純増したが、新たに設置した委	女性委員の任期満了の際には、 男性の委員へ交代することがないよう、引き続きの継続をお願いする。また、委員の交代時方 おいては、新任の委員へな女性委員の候補がいないか推薦のは表 員の候補がいないか推薦のは を依頼しており、今後も引き続き、女性委員の候補の推薦を求めている。学識経験者の任命と 当たっては積極的に女性の登用

			員会に係る高度な専門性や豊富な経験 を有する女性数が少なかったことも要 因の一つとして考えられる。	を図るため、候補者選定に係る 調整を早めに開始することなど により、2025年末までの政府目 標の達成を目指す。
労働政策 審議会	0	38.3%	本審議会は、来年度に一斉改選を行う ため、本調査期間における委員の新た な選任は、任期途中の委員からの辞任 の申出に伴う交代等の限定的な人数 あった。 交代等の際には、委員を推薦いただい ている関係団体へ政府方針を伝え、一 性委員の推薦の協力を依頼したが、一 部の関係団体においては女性比率が低 く、そのため、推薦いただける委員に も女性が少ないといった事情があり、 目標の達成に至らなかった。	労使代表委員改選の都度、関係 団体に政府方針を伝えるととも に、来年度の一斉改選に向け て、早期に各関係団体に課題を 共有するなど目標達成に向けて 取り組んでいる。公益委員につ いては、引き続き、早期に、多 くの候補者を選定し、女性の登 用につなげるよう努める。
医道審議会	0	31.0%	全体として扱う案件の専門性が非常に高く、委員として就任いただくためには豊富な知識と経験が必要である。 更に女性を選出するに当たっては、女性が少ない専門分野もあるため、うまく調整できないことがあったことが要因と考えられる。	引き続き、関係団体へ政府方針 を伝え、積極的に女性の委員候 補者を推薦していただくよう求 めるとともに、現在女性委員を 選出している関係団体へは、引 き続き女性委員を推薦していた だくようを求めていく。

薬事審議会	O	35. 2%	医薬品の承認の可否等に関する審議を 行うため、医薬品の評価等に必要な薬 学等の高い専門性を有する学識経験者 等から任命しているところであり、関 係団体へも政府方針を伝え、女性委員 の推薦を求めているが、関係団体での 推薦候補の女性比率が低いことも要因 の一つと考えられる。	関係団体へ政府方針を伝え、引き続き積極的に女性の委員候補者を推薦していただくよう求めるとともに、現在女性委員を選出している関係団体へも、引き続きの性委員を推薦していただくようを戦経験者の任命に当たっては積極的に女性の登用をいく。
循環器病対策 推進協議会	0	0%	前回調査時の委員(専門委員3名)の うち、2名(男性1名、女性1名)に ついては、任期満了となり、今回調査 時点では男性1名のみとなったため、 女性比率が減少している。	左記の任期満了した委員 2 名については再任に向けて手続き中であり、目標達成には、追加で女性委員 1 名の追加任命が必要であるため、早めの調整を行っていく。

中央社会保険 医療協議会	0	30.0%	委員の改選時には女性委員を推薦していただくよう関係団体へ協力を求めたが、関係団体において医療保険分野に精通する女性役員の選出が難しく、女性委員比率が政府目標に満たないままとなった。	今後も政府方針について十分説明しご理解を頂くとともに、次期改選時には女性委員を推薦していただくよう協力を求めていく。
疾病・障害認定審査会	0	29. 2%	全体として扱う案件の専門性が非常に高く豊富な知識と経験が必要であることから、適任者の選出には相応の調整が必要である。この中で更に女性を選出するには、有識者自体に女性が少ないのが現状である。	改選時期に限らず、学会などを 通じて女性人材の情報員には うほか、退任意向の委員には 後任についただくは 員を推薦していただく協力 を推薦していただく場合は がら推薦していただく がら がら がら が が が が が が が が が が が が が が が

農林水産省(2)	獣医事審議会	0	35. 9%	2025 年に女性割合を 40%とする目標に向けて取り組んでいるところ。獣医事審議会の専門委員等には専門的な知識と経験が必要であるが、全国獣医系大学の教授職の女性比率は約5%であるなど専門家の女性は少なく、女性の積極的な登用に取り組んでいるが結果として目標を達成することができなかったもの。	追加任命を行い女性の割合が増 加したところ、引き続き委員の
	農林水産省 国立研究開発 法人審議会		36. 4%	2025 年に女性割合を 40%とする目標に向けて取り組んでいるところ、2023 年4月に4人の委員の改選を行い、うち3人については女性委員を任命した。また、うち1人については専門的な知識や経験等を勘案し、男性委員を任命した。	引き続き委員の改選等の機会を 捉え、女性候補者の登用に取り 組む。

経済産業省 (5)	電力・ガス取引 監視等委員会	0	38. 5%	本審議会の専門委員に求められる、電力・ガスシステムに関する学術知識や 業務経験等を有する女性有識者が少な く、候補者の選定が難しいため。ま た、前回調査以降、一部専門委員等の 辞任に伴う改選のような小規模の改選 しか行われておらず、女性比率の大幅 な向上には至っていない。	辞任等にともなう委員の改選に際し、積極的に女性候補の新規参画を検討しており、この結果前回調査時の34.8%から女性比率を3%以上伸ばしているとところ。今後も引き続き、一斉会と連携して情報収集に考め、専門性等を十分に考慮したうえで、女性専門委員等の候者の選定を検討してまいりたい。
	化学物質審議会	0	33. 3%	化学物質管理分野における女性有識者 が少なく、候補者の選定が困難である ため。	前回調査時より、審議会議論活性化のために、委員を新規に4名選定した。このうち、女性委員は新たに1名選定している。その結果、全体の女性比率は下がったものの引き続き、情報収集を行い化学物質管理政策について議論可能な女性専門委員の候補者の選定を検討していく。

中小企業政策 審議会	0	36. 2%	政府目標の引き上げに伴い、担当課への周知・徹底をはじめ、更なる女性委員拡充に向けて取り組んでいるところであるが、専門性なども含めて総合的な観点で任命を進めた結果、40%を下回っている。	各臨時委員の任期更新時に、女性委員比率の向上に向け検討を行ってきた結果、前回調査時(2023年9月30日)の34.2%から、今回調査時(2024年9月30日)までに36.2%に女性委員比率が向上した。来年度に40%の達成に向けて、引き続き女性委員比率向上に向けて注力していく。
総合資源エネルギー調査会	0	35. 4%	政府目標の達成に向け、各審議会担当課への周知・徹底をはじめ、更なる女性委員拡充に向けた取組を実施中であるため。	審議会委員の改選等に際し、積極的に女性候補の新規参画を始めており、な性委員の比率的に多額を対しない。 を性委員の比率の絶対名増加しており、する。 では前回のでは、本には、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、大きなが、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は

			au =	
消費経済審議会	0	33. 3%	製品事故の分野に関しては女性有識者	前回調査後、委員構成を見直
			が少なく、専門委員の候補者の選定が	し、女性比率 40%を達成する予
			困難な状況であるため。	定であったが、任期途中での委
				員の異動があり、現在の女性比
				率となった。
				現在の委員の構成及び今後の消
				費経済審議会で求められる人材
				を考慮し、既存の委員から国際
				分野や人間工学分野等の女性の
				学識経験者を御紹介頂けないか
				打診をし、臨時・専門委員の任
				期更新、委員の追加に当たって
				は女性委員の任命の可能性を追
				求することで、女性比率 40%以
				上の達成を試みる。
				工の産成を取りる。
 1			1	

国土交通省	国土審議会	0	34.6%	専門委員等は大学教授等、企業役員、	今後の改選のタイミングにおい
(5)				国会議員、首長から選任しており、選	て、女性有識者の積極的な登用
				出元となる団体等に女性が少ないこと	を行い女性比率の向上を目指
				が一因。また、改選タイミングが到来	す。
				していない分科会があるため。	
				国会議員、首長を除いた有識者の専門	
				委員等については、172名のうち女性	
				53 名 (36.1%) となっている。	
				なお、分科会等ごとの女性比率は以下	
				のとおり。	
				推進部会: 40.0%	
				半島振興対策部会:46.1%	
				土地政策分科会: 26.1%	
				北海道開発分科会:32.4%	
				水資源開発分科会:38.5%	
				豪雪地帯対策分科会:31.2%	
				特殊土壌地帯対策分科会: 28.6%	
				離島振興対策分科会:9.1%	
				山村振興対策分科会:55.6%	
	社会資本整備	0	35. 2%	社会資本整備審議会は、不動産業、宅	
	審議会			地、住宅、建築、建築士及び官公庁施	捉え、引き続き女性の積極的登
				設に関する重要事項の調査審議等を司	用等を図り、2025 年までに目標
				る。 	値を達成するよう努める。
				これらの分野において、知識・知見を	/女口の土地=四本叶上以際に
				有する有識者に女性が少ない中、これ	(前回の本格調査時点以降行っ
				までも積極的に女性の登用を行い、第	た取組の具体的な内容)
				4次計画の目標を達成してきたとこ	<2024. 8>
				ろ。	今後の委員改選予定の周知にあ
					わせて女性登用を図るよう局内
					周知。

		1	T	_
				<2024. 9>
				各地方小委員会委員の改選時に
				女性登用を図るよう地整等へ周
				知。
				※その他、局内・地整等担当者
				から改選に関する相談を受けた
				際に、女性登用を積極的に図る
				よう伝達。
交通政策	0	33.5%	交通政策審議会は、交通政策に関する	任期満了による改選等の機会を
審議会			重要事項の調査審議等を司る。	捉え、引き続き女性の積極的登
			これらの分野において、知識・知見を	用等を図り、2025年までに目標
			有する有識者に女性が少ないなか、こ	値を達成するよう努める。
			れまでも積極的に女性の登用を行い、	
			第4次計画の目標を達成してきたとこ	(前回の本格調査時点以降行っ
			ろ。	た取組の具体的な内容)
				<2023. 11 、 2024. 7>
				改選前に前任者の所属する推薦
				団体に対し、女性を推薦いただ
				けるよう要望した。
中央建設工事	0	32. 3%	特別委員は、弁護士や技術分野等の専	更なる女性登用を進めることに
紛争審査会			門家で構成されているが、これら専門	より、次回 2024年 11 月の委員
			の各分野において女性が少ない中、こ	改選時に、61 名に増加し、特別
			れまでも積極的に女性の登用を行い、	委員全体 165 名に占める割合が
			第4次計画の目標(2020年までに	32%から 37%に上昇する見込と
			30%) を達成してきたところ。	なっている。
				今後も積極的な女性登用を図
				り、2025年までに目標を達成す
				るよう努める。

	土地鑑定委員会		38.5%	専門委員は、大学教授、不動産鑑定士 の資格を有する民間企業役員等から選 任しているが、選出元となる団体等の 女性比率が低いため、男性比率が高く なっている。	任期の定めがないが、今後に場合の交代の必要が生じの変化の必要が生じのででは、可能な関いを講じる。 (前四の本格調査的の必要は関係では、行った員の本格調査的必要は関係では、所の改選を行うのでは関係では、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して
環境省 (4)	中央環境 審議会	0	33. 4	調査審議の内容によっては、専門性を 持った女性の学識経験者等が少ない分 野もあるため。	女性の学識経験者等が少ない分 野が多い中、日頃から女性委員 の候補となり得る方について情 報収集等に努め、具体の人選に 反映させた。 また、部会等の単位で登用計画 を策定し、目標達成に努めてい る。

原子炉安全専門審査会	0	8. 3%	原子炉安全専門審査会の臨時委員及び 専門委員は、各々原子炉に係る安全性 に関する特別及び専門の事項を調査審 議するため、透明性・中立性を確保し た上で、火山、地震・津波等の分野か	要因に記載のとおりの状況であるが、引き続き、女性比率を向上できるよう、適任者の調整等の努力を続けていく。
*************************************		0.204	ら学識経験のある者を選定することとしているが、こうした条件を満たす者が男女を問わず少ないため。	東田に記載のしむ日の供収 で
核燃料安全専門 審査会	0	8.3%	核燃料安全専門審査会の臨時委員及 び専門委員は、各々核燃料物質に係る 安全性に関する特別及び専門の事項を 調査審議するため、透明性・中立性を 確保した上で、火山、地震・津波分野 から学識経験のある者を選定している が、こうした条件を満たす者が男女を 問わず少ないため。	要因に記載のとおりの状況であるが、引き続き、女性比率を向上できるよう、適任者の調整等の努力を続けていく。
放射線審議会		20.0%	宇宙放射線から航空機乗務員等の放射 線防護に係る専門的な学識経験を有す る女性有識者が少なく、候補者の選定 が難しいため。	宇宙放射線からの放射線防護に 関する分野は女性が少なく女性 候補者の選定が難しいものの、 比較的女性の多い分野について は、専門委員の新任の際に、女 性委員を積極的に登用するよう 検討する。

(注) 改選等の有無欄の○印は改選有(新規を含む)